

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,128,748	流動負債	11,807,191
現金預金	2,207,949	支払手形	4,406,996
受取手形	1,831,831	工事未払金	3,794,990
完成工事未収入金	10,563,384	短期借入金	1,300,000
売掛金	1,336,132	一年以内返済予定長期借入金	148,996
未成工事支出金	784,655	リース債	21,659
材料貯蔵品	175,671	未払費用	345,719
短期貸付金	14,754	未払法人税等	160,534
前払費用	17,248	未払消費税	511,182
その他の他金	203,923	未成工事受入金	94,111
貸倒引当金	△ 6,803	預り金	322,265
固定資産	12,478,301	賞与引当金	121,262
有形固定資産	10,203,061	完成工事補償引当金	372,800
建物・構築物	3,415,042	工事損失引当金	6,200
機械装置・車両	777,099	設備支払手形	25,200
工具器具・備品	79,874	その他の他	171,806
土地	5,875,925	固定負債	3,598,709
リース資産	45,754	長期借入金	361,854
建設仮勘定	9,364	リース債	38,199
無形固定資産	39,752	長期預り金	156,000
ソフトウェア	15,137	再評価に係る繰延税金負債	886,522
リース資産	9,671	退職給付引当金	2,143,161
その他の他	14,942	その他の他	12,971
投資その他の資産	2,235,487	負債合計	15,405,900
投資有価証券	618,704	(純資産の部)	
関係会社株式	763,262	株主資本	12,352,830
長期貸付金	27,838	資本金	1,751,500
破産更生債権等	39,799	資本剰余金	869,602
繰延税金資産	767,529	資本準備金	600,000
その他の他	54,197	その他資本剰余金	269,602
貸倒引当金	△ 35,844	利益剰余金	9,737,171
資産合計	29,607,049	その他利益剰余金	9,737,171
		繰越利益剰余金	9,737,171
		自己株式	△ 5,444
		評価・換算差額等	1,848,318
		その他有価証券評価差額金	150,259
		土地再評価差額金	1,698,058
		純資産合計	14,201,148
		負債・純資産合計	29,607,049

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 事 業 高	32,935,667	37,548,978
完 成 工 事 高 製 品 等 売 上 高	4,613,310	
売 上 原 価 事 業 原 価	29,916,002	34,068,099
完 成 工 事 原 価 製 品 等 売 上 原 価	4,152,096	
売 上 総 利 益 事 業 総 利 益	3,019,664	3,480,878
完 成 工 事 総 利 益 製 品 等 売 上 総 利 益	461,214	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,812,744
営 業 利 益		1,668,134
営 業 外 収 益 及 び 配 当 金 戻 入	31,844	
受 取 利 息 及 び 配 当 金 戻 入	4,017	
貸 倒 引 当 金 の 他	25,809	61,670
営 業 外 費 用 の 他	39,087	
支 払 の 利 息 他	7,096	46,184
経 常 利 益		1,683,620
特 別 利 益 事 業 利 益	9,204	9,204
特 別 利 益 事 業 損 失	41,506	
固 定 資 産 除 却 損 失	1,190	42,697
固 定 資 産 減 損		
税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税 額 益	557,792	1,650,128
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額 益	4,229	562,021
法 人 税 等 調 整 額 益		1,088,106
当 期 純 利 益		1,088,106

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	8,808,586	8,808,586	△5,444	11,424,245
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△159,521	△159,521		△159,521
当 期 純 利 益	1,088,106	1,088,106		1,088,106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	928,584	928,584	—	928,584
当 期 末 残 高	9,737,171	9,737,171	△5,444	12,352,830

(単位：千円)

残高及び変動事由	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	250,340	1,698,058	1,948,399	13,372,645
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△159,521
当期純利益				1,088,106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△100,081		△100,081	△100,081
事業年度中の変動額合計	△100,081	—	△100,081	828,503
当 期 末 残 高	150,259	1,698,058	1,848,318	14,201,148

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	50,000千円
建物	1,561,751千円
土地	5,288,817千円
合計	6,900,568千円

担保に係る債務

短期借入金	1,300,000千円
長期借入金	510,850千円
合計	1,810,850千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,984,687千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	289,683千円
長期金銭債権	420千円
短期金銭債務	66,650千円

(5) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は142,565千円であります。

(6) 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	91,616千円
支払手形	619千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	681,960千円
関係会社に対する仕入高	377,635千円
関係会社との営業取引以外の取引	8,678千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	5,265株
------	--------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の繰入超過、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額295,913千円を控除して計上しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	泰平産業(株) (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険 の代理店	損害保険取引 (注1)	29,813	未払金及び 工事未払金	699
役員及び近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,451円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 341円05銭 |